|  |
| --- |
| **令和２年度**  **精神・発達障がい者等職場定着支援事業に係る企画提案公募要領** |

大阪府では、発達障がい者を含む精神障がい者の雇用と職場定着の促進を目的に「精神・発達障がい者等職場定着支援事業」を実施する。

この事業については、民間事業者等の知識やノウハウ等を活用し、より効果的・効率的に実施するため、企画提案公募により受託事業者を募集する。

本事業は、「令和２年２月定例府議会大阪府一般会計予算」の成立を前提に事業化される停止条件付の事業であり、 予算が成立しない場合には、提案を公募したに留まり、いかなる効力も発生しない。

# 事業名

　　令和２年度　精神・発達障がい者等職場定着支援事業

(1) 事業の趣旨・目的

平成30年４月に発達障がい者を含む精神障がい者（以下、「精神・発達障がい者」という。）が法定雇用率の算定基礎に加わり、民間企業における法定雇用率が2.0％から2.2％に引き上げられ、令和３年４月までには法定雇用率のさらなる引き上げが決定している。精神・発達障がい者の新規求職者の大幅な増加など障がい者の雇用を取り巻く環境が大きく変化している中、社会全体として精神・発達障がい者の雇用の拡大と職場定着率の向上に向けた取組みが重要となっている。

しかし、精神・発達障がい者の障がい特性の知識不足や理解不足から、企業での雇用に対する理解が進んでおらず、また、精神・発達障がい者は状態変化が長期間にわたるため、長期的な職場定着支援が必要とされるなど、企業における雇用環境は整備されていないのが現状である。

このような状況を踏まえ、精神・発達障がい者職場定着支援事業（以下、「本事業」という。）では人事担当者のための精神・発達障がい者雇用アドバンス研修（以下、「アドバンス研修」という。）として、精神・発達障がい者が働く企業での体験型研修や障がい特性等を学ぶための研修を実施し、精神・発達障がいに対する正しい理解と職場内の協力体制を築く。また、精神・発達障がい者を中心とした職場体験受入れマッチング支援として、事業者に対する障がい特性に配慮した職場体験受入れを進めるためのマッチング会（以下、「マッチング会」という。）を開催するほか、事業者向け、支援機関向けに職場体験受入れのための説明会の開催、職場体験のサポート等を行う。本事業では、アドバンス研修及びマッチング会の実施により、精神・発達障がい者の積極的な雇用や職場定着の向上を図ることを目的とする。

(2) 事業概要

別紙、「仕様書」のとおり

(3)委託上限額

10,545千円（税込）

# スケジュール

令和２年２月18日（火曜日）　　　公募開始

令和２年２月25日（火曜日）　　　説明会開催

令和２年３月３日（火曜日）　　　 質問受付締切

令和２年３月18日（水曜日）　 提案書類提出締切

令和２年３月24日（火曜日）　　　選定委員会

令和２年　４月下頃　　　　　　　 契約締結

令和２年　５月 ７日（木曜日）　 事業開始（予定）

令和３年　３月31日（水曜日） 　 事業終了

# 公募参加資格

次に掲げる要件をすべて満たす者又は複数の者による共同企業体（以下「共同企業体」という。）であること。

なお、共同企業体で参加する者にあっては、構成員全員が該当すること。

(1) 次のアからクまでのいずれにも該当しない者であること。

ア　成年被後見人

イ　民法の一部を改正する法律（平成11年法律第149号）附則第３条第３項の規定によりなお従前

の例によることとされる同法による改正前の民法（明治29年法律第89号）第11条に規定する準

禁治産者

ウ　被保佐人であって契約締結のために必要な同意を得ていないもの

エ　民法第17条第１項の規定による契約締結に関する同意権付与の審判を受けた被補助人であって、

契約締結のために必要な同意を得ていないもの

オ　営業の許可を受けていない未成年者であって、契約締結のために必要な同意を得ていないもの

カ　破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者

キ　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第32条第１項各号に

掲げる者

ク　地方自治法施行令第167条の４第２項各号のいずれかに該当すると認められる者（同項各号のい

ずれかに該当すると認められることにより、大阪府入札参加停止要綱に基づく入札参加停止の措置

を受け、その措置期間を経過した者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しく

は入札代理人として使用する者

(2) 民事再生法（平成11年法律第225号）第21条第１項又は第２項の規定による再生手続開始の申立てをしている者又は申立てをなされている者（同法第33条第１項の再生手続開始の決定を受け、かつ、大阪府入札参加資格審査要綱に基づく物品・委託役務関係競争入札参加資格の再認定がなされた者を除く。）、会社更生法（平成14年法律第154号）第17条第１項又は第２項の規定による更生手続開始の申立てをしている者又は申立てをなされている者（同法第41条第１項の更生手続開始の決定を受け、かつ、同要綱に基づく物品・委託役務関係競争入札参加資格の再認定がなされた者を除く。）、金融機関から取引の停止を受けている者その他の経営状態が著しく不健全であると認められる者でないこと。

(3) 府の区域内に事業所を有する者にあっては、府税に係る徴収金を完納していること。

(4) 府の区域内に主たる事業所を有しない者にあっては、主たる事務所の所在地の都道府県における最近１事業年度の都道府県税に係る徴収金を完納していること。

(5) 消費税及び地方消費税を完納していること。

(6) 大阪府入札参加停止要綱に基づく入札参加停止措置を受けている者又は同要綱別表各号に掲げる措置要件に該当する者でないこと。

(7) 大阪府公共工事等に関する暴力団排除措置要綱に基づく入札参加除外措置を受けている者（(1)キに掲げる者を除く。）又は同要綱別表各号に掲げる措置要件に該当する者（(1)キに掲げる者を除く。）でないこと。

(8) 府を当事者の一方とする契約（府以外の者のする工事の完成若しくは作業その他の役務の給付又は物件の納入に対し府が対価の支払をすべきものに限る。以下同じ。）に関し、入札談合等（入札談合等関与行為の排除及び防止並びに職員による入札等の公正を害すべき行為の処罰に関する法律（平成14年法律第101号）第２条第４項に規定する入札談合等をいう。以下同じ。）を行ったことにより損害賠償の請求を受けている者でないこと。

(9) 障害者の雇用の促進に関する法律（昭和35年法律123号）第43条（第44条、第45条の特例を含む）に規定する法定雇用障がい者数以上の障がい者を雇用していること。

# 応募の手続き

本事業の提案に参加を希望する者の受付手続等は、以下のとおりとする。

「３　公募参加資格」を確認の上、必要な書類を受付期間内に提出すること。

(1) 公募要領の配布及び応募書類の受付

ア　配布期間

令和２年２月18日（火曜日）午後２時10分から令和２年３月13日（金曜日）まで

（土曜・日曜日及び祝日を除く。午前10時から午後６時まで）

イ　配布場所及び受付場所

大阪府 商工労働部 雇用推進室 就業促進課 障がい者雇用促進グループ

所在地：大阪市中央区北浜東３－14　エル・おおさか本館11階

電話番号：06－6360－9077

ウ　配布方法

上記「イ　配布場所及び受付場所」で配布するほか、雇用推進室 就業促進課ホームページ

（http://www.pref.osaka.lg.jp/koyotaisaku/management/teityaku\_r2.html）からダウンロードできる。（郵送による配布は行わない。）

エ　受付期間

令和２年３月16日（月曜日）から令和２年３月18日（水曜日）まで

＜受付時間＞ 午前10時から午後６時まで【最終日は正午まで】

オ　提出方法

　　　　書類は必ず受付場所に持参すること。（郵送による提出は認めない。）

カ　費用の負担

　　　応募に要する経費は、すべて応募者の負担とする。

(2) 応募書類（以下書類は応募代表者が提出するものとする。）

ア　応募申込書（様式１：８部、うち押印したものは１部）

イ　企画提案書（様式２：８部）

ウ　応募金額提案書（様式３：８部）

エ　事業実施体制の組織表（様式自由：８部、各構成員の役割分担等が明示されているもの。）

オ　事業実績申告書（様式４：８部、うち押印したものは１部。過去３年間において、同種又は類似

する事例に取り組んだ実績があれば記載すること。）

カ　共同企業体で参加の場合

① 共同企業体届出書（様式５：１部）

② 共同企業体協定書の写し（様式６：１部）

③ 委任状（様式７：１部、構成員が支店等である場合で代表者から支店長等に委任する場合のみ。）

④ 使用印鑑届（様式８－１又は様式８－２：１部）

なお、この事業を目的として構成された共同企業体で企画提案する場合は、添付書類ア～ケは、

共同企業体すべての構成員について提出すること。

キ　誓約書（参加資格関係）（様式９：１部）

◆添付書類

ア　定款又は寄付行為の写し（１部、３ヶ月以内の日付で原本証明したもの。）

イ　①法人登記簿謄本（１部）

・法人の場合に提出すること。

・発行日から３カ月以内のもの。

　　②本籍地の市区町村が発行する身分証明書（１部）

・個人の場合に提出すること。

・発行日から３カ月以内のもの。

・準禁治産者、破産者でないことが分かるもの。

　　　　③法務局が発行する成年後見登記に係る登記されていないことの証明（１部）

・個人の場合に提出すること。

・発行日から３カ月以内のもの。

・「成年被後見人、被保佐人、被補助人とする記録がない。」ことの証明

　　ウ　納税証明書（各１部）（未納がないことの証明：発行日から３カ月以内のもの。）

①大阪府の府税事務所が発行する府税（全税目）の納税証明書

　　　　・大阪府内に主たる事業所がない方は、本店を管轄する都道府県税事務所が発行するものに代え

　　　　　る。

　　　②税務署が発行する消費税及び地方消費税の納税証明書

エ　財務諸表の写し（１部：最近１カ年のもの、半期決算の場合は２期分）

①貸借対照表

②損益計算書

③株主資本等変動計算書

オ　障害者雇用状況報告書の写し等（１部）

ａ　常用雇用労働者数が45.5人以上の事業主の場合

・「障害者の雇用の促進等に関する法律」により事業主（常時雇用労働者数が45.5人以上)に義務化

されている｢障害者雇用状況報告書（様式第６号）｣の写し

・令和元年６月１日現在の状況について記載したもので、本店所在地管轄の公共職業安定所に提出済で受付印のあるもの。

・インターネットによる報告をした場合は、受付印は不要であるが、到達を確認できる書類を併せて提出すること。

ｂ　常用雇用労働者の総数が45.5人未満の事業主の場合

・「様式10　障がい者の雇用状況について」１部

カ　直近の「概算・確定保険料申告書」の写し（１部）

キ　直近２年間の「労働保険料領収書」の写し（１部）

　　ク　最新の営業・事業活動がわかる報告書等（会社概要・事業報告書等）（１部）

ケ　業務に携わる者の資格等の証明（１部、仕様書の「７　事業実施体制」にある業務に携わる者の資格・経験で定める資格等の写し及び、経歴を示すもの（経歴書又は職務経歴書））

コ　その他事業実施に必要な要件が証明できる書面（１部）

下記サ～セについては、専任や加入等をしている場合、該当する書類を添付してください。

（その他、専任や加入等が確認できる書類の写しでも可）

サ　公正採用人権啓発推進員専任（又は異動）報告書の写し（１部）

シ　企業人権協議会への加入申込書の写し（１部）

ス　一般社団法人おおさか人材雇用開発人権センター入会届の写し（１部）

セ　「大阪府障がい者サポートカンパニー」又は「大阪府障がい者サポートカンパニー優良企業」

登録申請書の写し（１部）

提出部数：正本１部（様式１に代表者印を押印したもの）と副本７部、合計８部を提出すること。

添付書類は各１部提出すること。

(3) 応募書類の返却

　　 応募書類は理由の如何を問わず、返却しない。

　　 なお、応募書類は本件に係る事業者選定の審査目的のみに使用し、他の目的には使用しない。

(4) 応募書類の不備

　　 応募書類に不備があった場合には、審査の対象とならないことがある。

(5) その他

　 ア　応募は１者１提案とすること（共同企業体構成員として参加する場合を含む）。

　　イ　応募書類はカラー刷り（８部中、原本を含む５部）とすること。

　　ウ　応募書類の提出に際しては、正本、コピーそれぞれ１セットずつＡ４ファイルに綴って提出すること。

　　エ　表紙及び背表紙には提案事業タイトルと提案団体名を記入すること。

　　　　＜記入例＞

「精神・発達障がい者等職場定着支援事業」提案書　株式会社○○（法人名）

　　オ　書類提出後の差し替えは認めない（府が補正等を求める場合を除く）。

　　カ　提出書類に虚偽の記載をした者は本件への参加資格を失うものとする。

# 説明会の開催

(1) 開催日時

令和２年２月25日（火曜日）午前10時から午前11時まで

　　　※来館の際は公共交通機関をご利用ください。

(2) 開催場所

　　　エル・おおさか本館11階　セミナールーム（所在地：大阪市中央区北浜東３－14）

(3) 申込方法

ア　参加事業者名、参加者職・氏名、連絡先、参加人数を記載の上、電子メールで申し込むこと。

イ　「件名」の始めに「【説明会申込：精神・発達障がい者等職場定着支援事業】」と明記すること。

ウ　口頭、電話による申し込みは受け付けない。

エ　会場の都合により、応募者１者につき２名までとする。

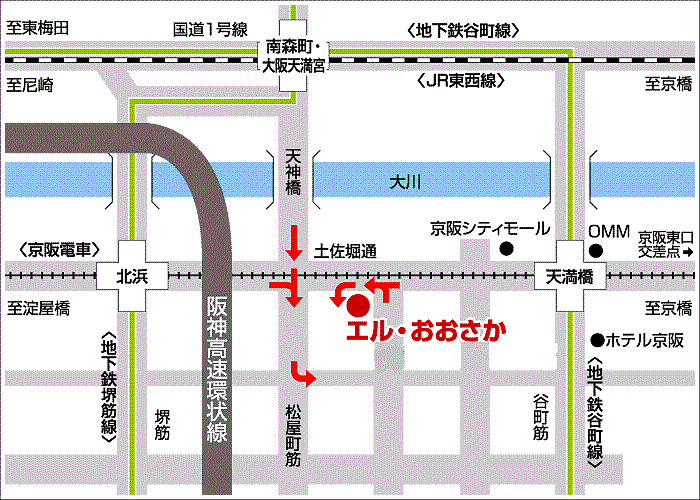
　(4) 説明会への申込期限

令和２年２月20日（木曜日）午後５時まで

　(5) 電子メールアドレス：[shugyosokushin-g04@gbox.pref.osaka.lg.jp](mailto:shugyosokushin-g04@gbox.pref.osaka.lg.jp)

※エル・おおさかの地図（配布・受付場所及び説明会会場）

〒540-0031 大阪市中央区北浜東３－１４



■最寄駅 ●京阪・Osakametro谷町線「天満橋駅」より西へ300m

●京阪・Osakametro堺筋線「北浜駅」より東へ500m

# 質問の受付

(1) 受付期間

令和２年２月25日（火曜日）から令和２年３月３日（火曜日）午後６時まで

(2) 提出方法

電子メール（アドレス：shugyosokushin-g04@gbox.pref.osaka.lg.jp）での受付とする。

ア　「件名」の始めに「【質問：精神・発達障がい者等職場定着支援事業】」と明記すること。

イ　電子メール送信後、必ず電話で着信の確認を行うこと。

ただし、電子メールの着信確認のみで、電話での質問は一切受付ない。

（確認先：大阪府 商工労働部 雇用推進室 就業促進課 障がい者雇用促進グループ

電　話：06-6360-9077）

ウ　質問への回答は就業促進課ホームページに掲示し、個別には回答しない。

※ホームページアドレス

　http://www.pref.osaka.lg.jp/koyotaisaku/management/teityaku\_r2.html

# 審査の方法

(1) 審査方法

ア　(2)の審査基準に基づき、外部委員で構成する選定委員会による審査を行い、最優秀提案者（及

　び次点者）を決定する。ただし、最高点の者が複数者いる場合は、提案金額の安価な者を最優秀

提案事業者とする。（※大阪府公募型プロポーザル方式実施基準８(5)参照のこと。）

イ　審査は、書類審査及びプレゼンテーション審査にて行う。プレゼンテーション審査の日時は、

事前に通知を行う。

プレゼンテーション審査にはパワーポイント等の機材は使用できないので注意すること。

ウ　最優秀提案者の評価点が、審査の結果、200点満点中120点以下の場合は採択しない。

なお、審査内容に係る質問や異議は一切受付ない。

　エ　最優秀提案者は特別の理由がないかぎり、契約交渉の相手方に決定する。

　オ　提案目標数が、仕様書「６【事業目標】」の目標数を下回る提案は採択しない。

(2) 審査基準

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 審査項目 | 審査内容 | 配点 |
| 事業目的及び  事業内容  【別紙、仕様書６（Ａ）Ⅰ参照】 | （１）（研修ア）、（研修イ）について、事業内容及び目的に関する理解・知識が十分にあるかどうか。  ・精神障がいや発達障がいの特性、職場定着に関する知識が十分にあるか。  ・提案内容は、精神・発達障がい者の職場定着の状況、課題を十分理解したものであるか。  ・提案された研修内容は、精神・発達障がい者を正しく理解し、職場で協力体制を築き職場で雇用管理を行うサポーターを作り出す提案内容となっているか。  　・（研修ア)職場適応援助研修について  提案された①、②のカリキュラムはそれぞれの研修目的に沿った効果的な内容であるか。  　・（研修イ)体験型研修について  提案された①、②の体験研修内容は研修目的に沿った効果的な内容であるか。  （２）提案内容は、一般的な啓発事業ではなく、精神・発達障がい者雇用をより具体的に進めていく誘導事業となっているか。 | 30点 |
| 事業実施にあたっての計画等  【別紙、仕様書６（Ａ）Ⅱ参照】 | （１）研修計画が適切に構築されており、スケジュールは具体的で実現性があるか。  ・具体的な目標設定のもと、効果的な実施が見込めるかどうか。  ・提案内容は、目標受講者数70名の達成が見込める内容か。 | 15点 |
| （２）職場体験受入れ先事業者の確保について、効果的な手法が示されているか。また幅広い精神・発達障がい者の従事業務の確保が見込めるか。  ・事業周知、受講者募集について、効果的な手法が示されているか。 | 15点 |
| 事業内容の充実度（事業者・支援機関向け支援、広報）や職場体験の内容、スケジュール、及び独自の工夫  【別紙、仕様書６（Ｂ）（１）（２）（３）（４）参照】  ※(１)は④を除く | ・職場体験受入れマッチング会は、単に事業者と障がい者を結びつける場ではなく、障がい特性を踏まえ、受入れ経験の少ない事業者や働く意欲のある障がい者が参加しやすい、配慮したものとなっているか。  ・説明会の内容が、精神・発達障がい者の職場体験受入れ未経験の事業者等が自主的かつ継続的に受入れを実施できるような実効性の見込める提案となっているか。  ・事業者・支援機関説明会等の参加人数等についての具体的な見込みを立て、目標達成のために現実的で効果的な実施が見込める内容となっているか。  ・事業周知や、事業者及び当事者の募集の方法について、各種広報手段の利用や、支援機関等とのネットワークを活用した効果的な方法が提案されているか。  ・職場体験実施中の支援内容について、事業者の規模や参加する当事者の障がい特性等に応じた効果的な支援が具体的に示されているか。  ・マッチング会に係る全体スケジュールが業務遂行に適した内容で具体的に提案されているか。  ・提案内容が効果的で、独自性があり、工夫がなされているか。 | 60点 |
| 事業内容の充実度（受入れ先事業者の開拓）  【別紙、仕様書６（Ｂ）（１）④参照】 | ・精神・発達障がい者の職場体験受入れ先事業者及び支援機関の開拓目標に向け、実効性が見込めるか。 | 20点 |
| 同種事業実績について【別紙、仕様書６（Ａ）Ⅱ（３）及び（Ｂ）（５）参照】 | ・本事業の目標達成が見込めるだけの業務実績を有するか。 | 5点 |
| 事業実施体制  【別紙、仕様書７参照】 | ・事業計画を確実かつ効果的に実施する体制を備えているか。  ・精神・発達障がい者の就労や職場定着の経験豊富なスタッフを複数配置するなど、事業実施可能な体制を整えているか。 | 5点 |
| ２事業の連携について【別紙、仕様書６（Ｃ）】 | ・アドバンス研修事業及びマッチング支援事業の2事業の運営について効果的な連携が見込める内容で具体的に提案されているか。 | 10点 |
| 府施策への協力（詳細は下記参照） | | 10点 |
| 価格点 | 《価格点の算定式》  満点(30点)×提案価格のうち最低価格／自社の提案価格 | 30点 |
| 合計　200点 | | |

※府施策への協力について（10点）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 審査項目 | 審査内容 | | 配点 |
| 障がい者の雇用状況 | <実雇用率>  　　４.４０％以上　　 ４点  　　３.６７～４.３９％ ３点  　　２.９４～３.６６％ ２点  　　２.２１～２.９３％ １点  <法定雇用障がい者数超過数>  ７人以上 　　４点  ５～７人未満　　３点  ３～５人未満　　２点  １～３人未満　　１点  ※実雇用率と超過数の高い方の得点を採用する。  　共同企業体の場合は構成員企業の中で最も低い企業の点を採用する。 | | ４点 |
| 公正採用選考人権啓発の選任 | 公正採用選考人権啓発推進員の選任 | | ２点 |
|  | 推進員を選任している　　　　 ［２点］  推進員を選任していない ［０点］ |
| 大阪企業人権協議会への加入 | 大阪企業人権協議会への加入の有無 | | １点 |
|  | 加入している　　　　　　　　　［１点］  加入して　　　　　　　　　　　［０点］ |
| 就職困難者の就労支援への協力 | 大阪府が実施する「就職困難者に対する就労支援事業」又は「企業に対する支援学校等生徒の雇用支援事業」の補助事業者〔一般社団法人おおさか人材雇用開発人権センター（Ｃ－ＳＴＥＰ）〕への加入の有無 | | １点 |
|  | 加入している　　　　　　　　　［１点］  加入していない　　　　　　　　［０点］ |
| 大阪府障がい者サポートカンパニー」又は「大阪府障がい者サポートカンパニー優良企業」への登録 | 「大阪府障がい者サポートカンパニー」への登録状況 | | ２点 |
| 登 | 優良企業　　　　　　　　　　　 [２点]  登録企業　　　　　　　　　　 　[１点]  登録していない　 　[０点] |
| 合計 |  | | 10点 |

(3)　審査結果

ア　契約交渉の相手方が決定した後、審査結果は採択に関わらず、全応募者に通知する。

イ　選定過程の透明性を確保する観点から、以下の項目を雇用推進室 就業促進課ホームページ（http://www.pref.osaka.lg.jp/koyotaisaku/management/teityaku\_r2.html）において公表する。

応募者が２者であった場合の次点者の得点は公表しない。

① 最優秀提案事業者及び契約交渉の相手方と評価点

＊品質点及び価格点を配点した場合の価格点・提案金額

② 全提案事業者の名称　＊申込順

③ 全提案事業者の評価点　＊得点順 内容は①に同じ

④ 最優秀提案事業者の選定理由　＊講評ポイント

⑤ 選定委員会委員の氏名及び選任理由

⑥ その他

最優秀提案事業者と契約交渉の相手方が異なる場合は、その理由

(4) 審査対象からの除外（失格事由）

次のいずれかに該当した場合は、提案審査の対象から除外するとともに、別途、入札に準じて入札参加停止等の措置を講じることとする。

　　ア　選定委員に対して、直接、間接を問わず、故意に接触を求めること。

　　イ　他の応募提案者と応募提案の内容又はその意思について相談を行うこと。

　　ウ　事業者選定終了までの間に、他の応募提案者に対して応募提案の内容を意図的に開示すること。

　　エ　応募提案書類に虚偽の記載を行うこと。

　オ　その他選定結果に影響を及ぼすおそれのある不正行為を行うこと。

# 契約手続きについて

(1) 契約交渉の相手方に選定された者と大阪府との間で協議を行い、契約を締結する。

(2) 採択された提案については、採択後に大阪府と詳細を協議することとする。この際、内容・金額

について変更が生じる場合がある。

(3) 契約金額の支払いについては、精算払いとする。

ただし、大阪府と協議の上、概算で支払いをしなければ契約しがたいと認められた場合は、地方自

治法施行令第162条第６号及び大阪府財務規則第45条第２号の規定に基づき、概算払いをすることができるものとする。

(4) 契約に際して、大阪府暴力団排除条例第11条第２項に規定する暴力団員又は暴力団密接関係者でな

い旨の誓約書（様式11）を提出すること。誓約書を提出しないときは、大阪府は契約を締結しない。

(5) 契約交渉の相手方が、契約交渉の相手方として決定した日から契約締結の日までの間において、大

阪府公共工事等に関する暴力団排除措置要綱に基づく入札参加除外措置を受けているとき、又は同要綱別表各号に掲げる措置要件に該当するときは、契約を締結しない。

(6) 契約交渉の相手方が、契約交渉の相手方として決定した日から契約締結の日までの間において、次

のア又はイのいずれかに該当したときは、契約を締結しないことがある。

ア　大阪府入札参加停止要綱に基づく入札参加停止の措置を受けている者又は同要綱別表各号に掲

　げる措置要件に該当する者。

イ　府を当事者の一方とする契約に関し、入札談合等を行ったことにより損害賠償の請求を受けた者

(7) 契約相手方は、この契約の締結と同時に、契約金額の100分の５以上の額の契約保証金を納付しな

ければならない。

ただし、契約保証金の納付は、次に掲げる担保の提供をもって代えることができる。

ア　国債又は地方債。この場合において、提供される担保の価値は額面金額又は登録金額による。

イ　政府の保証のある債券又は銀行、株式会社商工組合中央金庫、農林中央金庫若しくは全国を地区

　とする信用金庫連合会の発行する債券。この場合において、提供される担保の価値は額面金額又は

登録金額（発行価格が額面金額又は登録金額と異なるときは、発行価格）の８割に相当する金額に

よる。

ウ　銀行又は大阪府が確実と認める金融機関（出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法

　律（昭和29年法律第195号）第３条に規定する金融機関（銀行を除く。）をいう。以下この項にお

いて同じ。）が振り出し、又は支払保証をした小切手。この場合において、提供される担保の価値は

小切手金額による。

エ　銀行又は大阪府が確実と認める金融機関が引き受け、又は保証若しくは裏書をした手形。

この場合において、提供される担保の価値は手形金額による。

オ　銀行又は大阪府が確実と認める金融機関に対する定期預金債権。

この場合において、提供される担保の価値は当該債権の証書に記載された債権金額による。

カ　銀行又は大阪府が確実と認める金融機関の保証。この場合において、提供される担保の価値は保

　証書に記載された保証金額による。

(8) (7)の規定にかかわらず、次のいずれかに該当するときは、契約保証金の全部又は一部の納付を免除

する。

ア　この契約による債務の不履行により生ずる損害をてん補する履行保証保険契約（保険金額は、契

　約金額の100分の５以上）を締結したとき。この場合においては、契約相手方は履行保証保険契約

の締結後、直ちにその保険証券を大阪府に寄託しなければならない｡

イ　大阪府財務規則（昭和55年大阪府規則第48号）第68条第３号に該当する場合における契約相手

方からの契約保証金免除申請書の提出（国、地方公共団体、独立行政法人通則法第二条第一項に規

定する独立行政法人、国立大学法人法第二条第一項に規定する国立大学法人、地方独立行政法人法

第二条第一項に規定する地方独立行政法人又は沖縄振興開発金融公庫と同種類及び同規模（当該契

約金額の７割以上））の契約履行実績が過去２年間で２件以上ある場合で、かつ、不履行がないと認

めるとき。

ウ　大阪府財務規則第68条第６号に該当する場合。

# ９　その他

(1) 応募提案にあたっては、大阪府公募型プロポーザル方式実施基準、公募型プロポーザル方式応募提案・

見積心得（以下のホームページからご覧いただけます）、公募要領、仕様書等を熟読し遵守してください。 <http://www.nyusatsu.pref.osaka.jp/keiyaku/e-nyusatsu/proposal/ankenjoho.html>

(2)　受注者は、自然災害などの緊急事態に遭遇した場合において、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、事業の継続や早期復旧を可能とするために、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法や手段等を取り決めておく「事業継続計画」を策定するよう努めてください。

(3)　なお、この契約の締結時において、中小企業等経営強化法（平成11年法律第18号）第50条第１項に規定する「事業継続力強化計画」又は同法第52条第１項に規定する「連携事業継続力強化計画」の認定（以下「認定」という。）を受けている受注者（共同企業体を結成している場合は、各々の構成員）は、事業継続力強化計画認定書又は連携事業継続力強化計画認定書（以下「認定書」という。）の写しを速やかに大阪府に提出するよう努めてください。認定を受けていない受注者（共同企業体を結成している場合は、各々の構成員）は、認定を受けることができる場合に、契約期間の終了までに認定を受けるよう努めるとともに、認定を受けた際は、認定書の写しを速やかに大阪府に提出するよう努めてください。

**担当部局**

大阪府 商工労働部 雇用推進室 就業促進課 障がい者雇用促進グループ

所在地：大阪市中央区北浜東３－１４　エル・おおさか本館11階

電 話：06－6360－9077　　　FAX：06-6360-9079

メール：Shugyosokushin-g04@gbox.pref.osaka.lg.jp

**別紙１**

**特記仕様書**

**Ⅰ　妨害又は不当要求に対する届出及び報告義務**

(１)　受注者は、契約の履行に当たって、大阪府公共工事等不当介入対応要領の定めるところにより、暴力団員及び暴力団密接関係者等から社会通念上不当な要求又は契約の適正な履行を妨げる行為（以下「不当介入」という。）を受けた場合は、断固としてこれを拒否するとともに、大阪府への報告及び管轄警察署への届出（以下「報告・届出」という。）を行わなければならない。

(2)　報告・届出は、不当介入等報告・届出書により、速やかに、大阪府に報告するとともに、管轄警察署の行政対象暴力対策担当者に届出するものとする。ただし、急を要し、当該不当介入等報告・届出書を提出できないときは、口頭により報告することができる。この場合は、後日、不当介入等報告・届出書を各々提出するものとする。

(3)　受注者は、下請負人等が暴力団員及び暴力団密接関係者等から不当介入を受けた場合は、速やかに報告・届出を行うよう当該下請負人等に指導しなければならない。

(4)　報告・届出を怠った場合は、大阪府暴力団排除条例（平成22年大阪府条例第58号）に基づく公表又は入札参加停止を措置することがある。

**Ⅱ　個人情報取扱特記事項**

（基本的事項）

第１　受注者は、個人情報の保護の重要性を認識し、この契約による事務の実施に当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報の取扱いを適正に行わなければならない。

（責任体制の整備）

第２　受注者は、個人情報の安全管理について、内部における責任体制を構築し、その体制を維持しなければならない。

（作業責任者等の届出）

第３　受注者は、個人情報の取扱いに係る作業責任者を定め、書面により発注者に報告しなければならない。

２　受注者は、作業責任者を変更した場合は、速やかに書面により発注者に報告しなければならない。

３　作業責任者は、特記仕様書に定める事項を適切に実施するよう作業従事者を監督しなければならない。

（秘密の保持）

第４　受注者は、この契約による事務に関して知り得た情報をみだりに他人に知らせてはならない。この契約が終了し、又は解除された後においても、同様とする。

（教育の実施）

第５　受注者は、個人情報の保護、情報セキュリティに対する意識の向上、特記仕様書における作業従事者が遵守すべき事項その他本委託業務の適切な履行に必要な教育及び研修を、作業従事者全員に対して実施しなければならない。

（再委託）

第６　受注者は、発注者の承諾がある場合を除き、この契約による事務の全部又は一部を第三者に委託してはならない。

２　発注者は、前項の承諾をするに当たっては、少なくとも、「仕様書10再委託」に定める条件を付するものとする。

（派遣労働者等の利用時の措置）

第７　受注者は、本委託業務を派遣労働者、契約社員その他の正社員以外の労働者に行わせる場合は、正社員以外の労働者に本契約に基づく一切の義務を遵守させなければならない。

２　受注者は、発注者に対して、正社員以外の労働者の全ての行為及びその結果について責任を負うものとする。

（個人情報の適正管理）

第８　受注者は、この契約による事務に関して知り得た個人情報の漏えい、滅失又は損傷の防止その他の個人情報の適切な管理のために必要な措置を講じなければならない。なお、講じるべき措置における留意すべき点は次のとおり。

(1)　個人情報の利用者、作業場所及び保管場所の限定及びその状況の台帳等への記録

(2)　施錠が可能な保管庫又は施錠若しくは入退室管理の可能な保管室での個人情報の保管

(3)　個人情報を取扱う場所の特定及び当該場所における名札（氏名、会社名、所属名、役職等を記したもの）の着用

(4)　定められた場所からの個人情報の持ち出しの禁止

(5)　個人情報を電子データで持ち出す場合の、電子データの暗号化処理等の保護措置

(6)　個人情報を移送する場合の、移送時の体制の明確化

(7)　個人情報を電子データで保管する場合の、当該データが記録された媒体及びそのバックアップの保管状況にかかる確認及び点検

(8)　私用パソコン、私用外部記録媒体その他の私用物を持ち込んでの個人情報を扱う作業の禁止

(9)　個人情報を利用する作業を行うパソコンへの業務に関係のないアプリケーションのインストールの禁止

(10)　その他、委託の内容に応じて、個人情報保護のための必要な措置

(11)　上記項目の従事者への周知

（収集の制限）

第９　受注者は、この契約による事務を行うために個人情報を収集するときは、事務の目的を達成するために必要な範囲で、適法かつ公正な手段により行わなければならない。

（目的外利用・提供の禁止）

第10　受注者は、発注者の指示がある場合を除き、この契約による事務に関して知り得た個人情報を契約の目的以外の目的のために利用し、又は発注者の承諾なしに第三者に提供してはならない。

（複写、複製の禁止）

第11　受注者は、発注者の承諾がある場合を除き、この契約による事務を行うために発注者から引き渡された個人情報が記録された資料等を複写し、又は複製してはならない。

（資料等の返還等）

第12　受注者は、この契約による事務を処理するために、発注者から提供を受け、又は受注者自らが収集し、若しくは作成した「個人情報が記録された資料等」を、この契約完了後直ちに発注者に返還し、又は引き渡すものとする。ただし、発注者が別に指示したときは当該方法によるものとする。

（廃棄）

第13　受注者は、この契約に事務に関して知り得た個人情報について、保有する必要がなくなったときは、確実かつ速やかに廃棄し、又は消去しなければならない。

（調査及び報告）

第14　発注者は、受注者が契約による事務の執行に当たり取り扱っている個人情報の管理の状況について、定期に及び必要に応じ随時に調査することができる。

２　受注者は、発注者の求めに応じて、前項の状況について、報告をしなければならない。

（事故発生時における報告）

第15　受注者は、この契約に違反する事態が生じ、又は生じるおそれのあることを知ったときは、速やかに発注者に報告し、発注者の指示に従うものとする。

（契約の解除）

第16　発注者は、受注者が本特記事項に定める義務を果たさない場合は、この契約による業務の全部又は一部を解除することができるものとする。

（損害賠償）

第17　受注者は、本特記事項に定める義務に違反し、又は怠ったことにより発注者が損害を被った場合には、発注者にその損害を賠償しなければならない。

（第８（１）関係）個人情報管理台帳（例）

|  |  |
| --- | --- |
| 項目 | 内容 |
| 受託業務名 |  |
| 受領年月日 |  |
| 大阪府庁担当部局・担当者名 |  |
| 個人情報が記録されている媒体・数量 | (例)　紙 ○○枚、ＦＤ○○枚 |
| 主たる個人情報の種別 | （例）申請者の氏名・住所・電話番号 |
| 個人情報の保管場所 | （例）○○室内鍵つきロッカー |
| 管理責任者名 |  |
| 作業従事者名・所属部署 |  |
| 作業場所 |  |
| 作業場所からの持出しの有無 | （「有」の場合、持出管理簿等を別途作成） |
| 複写の有無 | （「有」の場合、複写管理簿等を別途作成） |
| 廃棄・返却年月日 |  |
| 備考 |  |

（注）受託事務の内容により、適宜項目の追加・削除を行うこと。

**Ⅲ　委託役務業務に係る出向社員等の取扱特記事項**

入札等により大阪府が発注する委託役務業務を受注した者が、当該業務を履行するに当たり、他者から出向社員等を受け入れる場合の取扱いについては、以下のとおりとする。

（取扱方針）

　　以下の２点については、原則禁止とする。

　(1) 基幹社員（業務責任者等）への出向社員等の受け入れ

　(2) 入札公告日から契約締結日まで、又は出向受入れ時において入札参加停止措置中の者からの出向社

員等の受け入れ

　ただし、上記(2)に関して、受注業者から、業務の安全かつ確実な引継ぎ、熟練労働者の確保、雇用の安定等のために最低限必要な出向社員等の受け入れについて、大阪府に事前に承認願いがあれば、承認基準の全てに該当する場合は承認する。

|  |
| --- |
| 【承認基準】  ①　出向社員等の受入期間は最長１年間とする。  ②　受け入れる人員数は業務従事者全体の50パーセント未満とする。  ③　労働者派遣事業法、職業安定法等の労働法規に違反していないこと。  （労働者の供給事業などの違法な行為を行っていないこと。）   1. 受注業者及び出向元（派遣元）企業が親会社・子会社の関係にないこと。 2. 出向元（派遣元）企業が大阪府公共工事等に関する暴力団排除措置要綱に基づく入札参加除外措置を受けている者又は同要綱別表に掲げる措置要件に該当する者でないこと。 |
| （用語の定義）  (1)**「受注業者**」とは、競争入札等により当該業務を受注した者をいう。  (2)**「入札参加停止措置中の者」**とは、次のア又はイに該当する者をいう。  ア　大阪府入札参加停止要綱に基づく入札参加停止の措置を受けている者又は同要綱別表に掲  げる措置要件に該当する者  　イ　大阪府公共工事等に関する暴力団排除措置要綱に基づく入札参加除外措置を受けている者  又は同要綱別表に掲げる措置要件に該当する者  (3)**「出向社員等」**とは、出向元と出向先との間で締結された出向契約により、出向先企業の業務に従  事する社員、又は派遣される社員のことをいう。  ただし、当該業務に係る入札公告日又は見積書依頼日の１年以上前かつ入札参加停止措置に該当  する日以前から受注業者と出向又は派遣関係が確認できる場合はこの限りでない。  (4)**「子会社」**とは会社法（平成17年法律第86号）（以下「法」という。）第２条第３号に定めるものをいう。また、**「親会社」**とは法第２条第４号に定めるものをいう。 | |

**Ⅳ　「事業継続計画」の策定の取扱特記事項、及び「事業継続力強化計画」又は「連携事業継続力強化計画」の認定の取扱特記事項（認定を受けることができる受注者の場合のみ）**

（１）受注者は、自然災害などの緊急事態に遭遇した場合において、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、事業の継続や早期復旧を可能とするために、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法や手段等を取り決めておく「事業継続計画」を策定するよう努めるものとする。

（２）なお、この契約の締結時において、中小企業等経営強化法（平成11年法律第18号）第50条第１項に規定する「事業継続力強化計画」又は同法第52条第１項に規定する「連携事業継続力強化計画」の認定（以下「認定」という。）を受けている受注者（共同企業体を結成している場合は、各々の構成員）は、事業継続力強化計画認定書又は連携事業継続力強化計画認定書（以下「認定書」という。）の写しを速やかに大阪府に提出するよう努めるものとし、認定を受けていない受注者（共同企業体を結成している場合は、各々の構成員）は、認定を受けることができる場合に、契約期間の終了までに認定を受けるよう努めるとともに、認定を受けた際は、認定書の写しを速やかに大阪府に提出するよう努めるものとする。